

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
(四半期損益計算書関係)	13
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	584,489	541,399	1,212,462
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	27,481	△13,589	93,873
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	24,226	△78,178	109,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	681,975	784,452	681,975
発行済株式総数 (株)	4,790,400	5,195,995	4,773,718
純資産額 (千円)	307,621	520,964	392,393
総資産額 (千円)	626,767	745,310	748,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	5.23	△15.25	23.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.02	—	22.08
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	69.6	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,344	△4,144	64,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,800	△58,835	△57,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,639	95,977	179,274
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	276,508	346,605	313,607

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	5.29	△13.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

我が国のインターネット環境は、この10年間で全世代において利用率が上昇し、中でもスマートフォンの保有率が上昇する中、現在では若年層だけでなく高齢者に至るまで、スマートフォンを介したネット環境が浸透しております。そのような中で、当社の主力事業であるゲームビジネス市場も、スマートフォンをベースにしたものが主流となりつつあります。

当第2四半期会計期間において、当社は引き続きスマートフォン向けゲームアプリケーションの提供を中心に事業を展開しております。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が順調に推移したものの、当第2四半期会計期間にリリースを計画していた新規スマートフォンゲームの開発遅延及び、開発中パチスロシミュレーターアプリの実機販売計画変更に伴うリリース延期によって、複数の新規タイトルが下半期へずれ込んだ影響で、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、新規タイトルのリリース延期および一部既存タイトルにおける売上不振の影響、資金調達に伴う営業外費用の発生から、営業損失、経常損失を計上することとなりました。

また、スマートフォン向けゲームアプリの一部タイトルにおいて、サービス自体の開発中止が発生したこと、また別のタイトルでは当初計画していた収益性との乖離が発生したことにより、各資産グループについて固定資産の減損処理を実施し特別損失に減損損失を計上したこと、加えて繰延税金資産の一部を取崩したことにより、四半期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は541,399千円（前年同期比7.4%減）、営業損失10,720千円（前年同期は営業利益33,183千円）、経常損失13,589千円（前年同期は経常利益27,481千円）、四半期純損失78,178千円（前年同期は四半期純利益24,226千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

①ソーシャルゲームについては、バーチャルホール『グリパチ』を中心に、既存サービスの強化を実施いたしました。『グリパチ』においては定期的な新規アプリの投入やイベントの実施などが功を奏し、当第2四半期会計期間で、会員数が約17万人ほど増加いたしました。一方で、新規ソーシャルゲームについては仕様の変更や不具合の修正に時間を要し、サービス開始が遅延しております。

②パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリについては、第1四半期会計期間にリリース予定であったアプリの遅延を挽回すべく開発を進めてまいりました。一部の有力タイトルについてはリリースまでこぎつけたものの、開発中アプリの実機販売計画変更に伴うリリース延期などの影響により、当第2四半期会計期間で完全に遅れを取り戻すには至りませんでした。

③スマートフォンネイティブアプリについては、売上を見込んでいた一部タイトルにおいてリリースが当初予定より大幅に遅延した影響もあり、ユーザー継続率及び課金率が想定を下回りました。一方で、引き続き新規タイトルの開発を進行しており、現在複数タイトルが開発中となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から3,058千円減少し、745,310千円（前事業年度末比0.4%減）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金32,997千円、その他15,336千円が増加し、受取手形及び売掛金35,984千円が減少し、固定資産で無形固定資産9,788千円が減少したことによるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から131,629千円減少し、224,345千円（前事業年度末比37.0%減）となりました。

これは、主に流動負債で未払法人税等5,514千円、その他15,056千円の減少と、固定負債で転換社債型新株予約権付社債100,000千円、長期借入金8,334千円の減少によるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から128,571円増加し、520,964千円（前事業年度末比32.8%増）となりました。

これは、主に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使、第三者割当による増資、第4回新株予約権の行使に伴う株式の発行により、資本金102,476千円、資本剰余金102,476千円が増加し、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金78,178千円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ70,097千円増加し、346,605千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4,144千円（前年同四半期比84.8%減）となりました。

これは、主に資金の増加要因として減価償却費16,455千円、減損損失60,320千円、売上債権の減少35,984千円があったものの、資金の減少要因として税引前四半期純損失73,910千円、仕入債務の減少12,431千円、その他25,888千円、法人税等の支払額6,949千円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は58,835千円（前年同四半期比444.8%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出58,635千円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は95,977千円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

これは、主に株式の発行による収入99,825千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,082千円の増加と、長期借入金の返済による支出8,334千円の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

①重要な設備計画の変更

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	全社	ソフトウェア	70,000	66,648	自己資金	平成27年 1月	平成27年 11月	ソーシャルゲーム のサービス開始

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕様の変更等により、投資予定金額を変更し、完了予定年月を延期しております。

②重要な設備の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	全社	ソフトウェア	15,000	—	自己資金	平成27年 9月	平成27年 12月	ソーシャルゲーム のサービス開始

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,195,995	5,195,995	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	5,195,995	5,195,995	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	7,000	5,195,995	2,564	784,452	2,564	215,561

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	2,900,077	55.81
ビーエヌピー パリバ セキュリテイ ーズ サービス パリス ジャスデッ ク ノー トリーティ (常任代理人 香港上海銀行)	3, RUE D' ANTIN 75002 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	134,300	2.58
寶田 全康	福岡県春日市	103,500	1.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	76,400	1.47
稲田光造	東京都港区	65,900	1.26
羽成 正己	東京都板橋区	62,700	1.20
ネクストイノベーション株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	61,000	1.17
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	54,100	1.04
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	53,600	1.03
鈴木 和彦	愛知県名古屋市	31,200	0.60
計	—	3,542,777	68.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,195,600	51,956	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 395	—	—
発行済株式総数	5,195,995	—	—
総株主の議決権	—	51,956	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,607	346,605
受取手形及び売掛金	239,951	203,967
商品及び製品	5,827	4,219
仕掛品	—	2,795
原材料及び貯蔵品	2,857	2,503
その他	29,346	44,682
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	591,569	604,774
固定資産		
有形固定資産	18,588	16,337
無形固定資産	91,927	82,139
投資その他の資産		
その他	46,284	42,060
投資その他の資産合計	46,284	42,060
固定資産合計	156,800	140,536
資産合計	748,369	745,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,607	97,883
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	8,969	3,454
その他	81,172	66,116
流動負債合計	207,417	184,122
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,000	—
長期借入金	16,664	8,330
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
その他	2,427	2,427
固定負債合計	148,557	40,223
負債合計	355,975	224,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,975	784,452
資本剰余金	113,084	215,561
利益剰余金	△402,906	△481,084
株主資本合計	392,153	518,929
新株予約権	240	2,035
純資産合計	392,393	520,964
負債純資産合計	748,369	745,310

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	584,489	541,399
売上原価	376,252	356,370
売上総利益	208,236	185,029
販売費及び一般管理費	※1 175,052	※1 195,749
営業利益又は営業損失(△)	33,183	△10,720
営業外収益		
受取利息	18	38
貸倒引当金戻入額	567	—
業務受託料	—	660
その他	0	0
営業外収益合計	585	698
営業外費用		
支払利息	414	265
支払手数料	391	863
株式交付費	—	2,438
社債発行費	5,482	—
営業外費用合計	6,287	3,567
経常利益又は経常損失(△)	27,481	△13,589
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 60,320
特別損失合計	—	60,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	27,481	△73,910
法人税、住民税及び事業税	3,254	1,095
法人税等調整額	—	3,172
法人税等合計	3,254	4,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,226	△78,178

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	27,481	△73,910
減価償却費	9,374	16,455
減損損失	-	60,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△559	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	-
受取利息及び受取配当金	△18	△38
支払利息	414	265
株式交付費	-	2,438
社債発行費	5,482	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,767	35,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,067	△833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,722	△12,431
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,828	99
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△5,250	583
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	567	-
その他	15,356	△25,888
小計	△24,535	3,024
利息及び配当金の受取額	18	38
利息の支払額	△404	△257
法人税等の支払額	△2,426	△6,949
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,344	△4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△200
無形固定資産の取得による支出	△10,800	△58,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	△58,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,334	△8,334
株式の発行による収入	-	99,825
株式の発行による支出	-	△2,438
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,720	5,082
新株予約権付社債の発行による収入	94,517	-
新株予約権の発行による収入	1,735	1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,639	95,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,494	32,997
現金及び現金同等物の期首残高	127,013	313,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 276,508	※ 346,605

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	71,321千円	88,824千円
広告宣伝費	2,260	5,132
支払地代家賃	11,990	10,917
支払報酬	10,720	10,700
減価償却費	2,008	2,026

※2 減損損失

前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)														
—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ソーシャル ゲーム運営 関連設備等</td> <td rowspan="2">本社 (東京都 千代田区)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>58,195</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>60,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画の中止及び当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,320千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	ソーシャル ゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都 千代田区)	ソフトウェア	58,195	長期前払費用	2,125	合計			60,320
用途	場所	種類	減損損失 (千円)												
ソーシャル ゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都 千代田区)	ソフトウェア	58,195												
		長期前払費用	2,125												
合計			60,320												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	276,508千円	346,605千円
現金及び現金同等物	276,508	346,605

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第2四半期会計期間末までに合計101,215千円の資金調達を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,607千円、資本準備金が50,607千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が681,975千円、資本準備金が113,084千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年4月8日付で、株式会社サイカンが保有する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債について権利行使がなされ、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、平成27年6月11日に株式会社サイカンから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が49,912千円、資本準備金が49,912千円増加しました。

また、当社は第4回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第2四半期会計期間末までに資本金が2,564千円、資本準備金が2,564千円増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が102,476千円、資本準備金が102,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が784,452千円、資本準備金が215,561千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5円23銭	△15円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	24,226	△78,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	24,226	△78,178
普通株式の期中平均株式数(株)	4,633,811	5,126,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円2銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,413	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数120,000株)	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数268,000株)

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

コムシード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羽成正己は、当社の第25期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。